

第114回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第114期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

1. 連結注記表・・・1
2. 個別注記表・・・7

山洋電気株式会社

上記書類は、法令および当社定款の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主のみなさまにご提供しているものです。

連 結 注 記 表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	17社
主要な連結子会社の名称	山洋工業株式会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. SANYO DENKI AMERICA, INC. 他
非連結子会社の数	該当なし

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

(3) 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社およびSANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED以外の連結子会社の決算日は、12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。

従来、連結計算書類の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の計算書類を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結計算書類のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の計算書類を使用する方法に変更しています。

このため、前連結会計年度実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。当連結会計年度実績と前連結会計年度実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を除いた12ヶ月間の実績との比較は以下の表のとおりです。

なお、山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社およびSANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDの事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

(単位：百万円)

	2016年3月期 連結会計年度 実績	2015年3月期 連結会計年度 実績	2014年1月～ 3月海外連結 子会社実績	2015年3月期 連結会計年度 実績 (調整 後)	調整後 前年同期比
売上高	80,282	91,745	4,641	87,104	△7.8%
営業利益	5,342	7,478	434	7,043	△24.2%
経常利益	5,387	8,409	425	7,984	△32.5%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,685	5,720	313	5,406	△31.8%

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) デリバティブ取引

時価法

(c) たな卸資産

製品、商品、仕掛品、
未成工事支出金、
貯蔵品、原材料

主として個別法による原価法および移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、当社および国内連結子会社の耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～8年

その他 2～19年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(b) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法（ソフトウェアのうち、自社利用のものについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）によっています。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

③ 重要な引当金の計上基準

- (a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しています。
- | | |
|--------|---------|
| 一般債権 | 貸倒実績率法 |
| 貸倒懸念債権 | 財務内容評価法 |
| 破産更生債権 | 財務内容評価法 |
- (b) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

(a) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

(b) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

⑤ 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

海外を中心に増加する需要に対して、前連結会計年度のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.における第3工場稼働をはじめとする海外での生産体制を拡充したことを契機として、有形固定資産の使用状況等について検討した結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産は、今後は稼働状況が安定し、平準化することが見込まれます。

したがって、均等償却により費用配分を行うことが、当社および国内連結子会社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は254百万円増加しています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

下記の資産は、営業保証金として差し入れています。

投資有価証券 203百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 45,779百万円

(3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出しています。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△2,393百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	64,860	—	—	64,860
合計	64,860	—	—	64,860
自己株式				
普通株式	2,748	9	—	2,757
合計	2,748	9	—	2,757

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	559	9	2015年3月31日	2015年6月15日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	558	9	2015年9月30日	2015年12月9日

② 連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月15日 定時株主総会	普通株式	558	利益剰余金	9	2016年 3月31日	2016年 6月16日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）です。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、為替変動、金利変動によるリスク回避に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	13,213	13,213	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,393	20,393	—
(3) 電子記録債権	3,412	3,412	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,291	5,291	—
資産計	42,311	42,311	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,623	14,623	—
(2) 短期借入金(※1)	6,073	6,073	—
(3) 長期借入金(※2)	1,258	1,258	0
負債計	21,955	21,955	0
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1) 一年内に返済予定の長期借入金相当を控除しています。

(※2) 流動負債計上の一年内に返済予定の長期借入金相当と固定負債計上の長期借入金を一括しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金, (2) 受取手形及び売掛金 並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	90

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 838円80銭

1株当たり当期純利益 59円34銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は以下のとおりです。

親会社株主に帰属する当期純利益 3,685百万円

普通株主に帰属しない金額 該当事項なし

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 3,685百万円

期中平均株式数 62,107,090株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ取引	時価法
----------	-----
 - (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、貯蔵品、 原材料	個別法による原価法および移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
--------------------	--
 - (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法によっています。
(リース資産を除く)	なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 2～50年 機械及び装置 2～8年 その他 2～19年 また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。
無形固定資産	定額法（ソフトウェアのうち、自社利用のものについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法）によっています。
(リース資産を除く)	
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しています。
一般債権 貸倒実績率法
貸倒懸念債権 財務内容評価法
破産更生債権 財務内容評価法
- ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。
また、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

海外を中心に増加する需要に対して、前事業年度のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.における第3工場稼働をはじめとする海外での生産体制を拡充したことを契機として、有形固定資産の使用状況等について検討した結果、当社の有形固定資産は、今後は稼働状況が安定し、平準化することが見込まれます。

したがって、均等償却により費用配分を行うことが、当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は233百万円増加しています。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 36,766百万円

(2) 関係会社に対する債権債務

売掛金 4,533百万円

買掛金 1,130百万円

(3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出しています。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△2,393百万円

(4) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 704百万円（6,250千US\$）

5. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

売上高 16,412百万円

仕入高 15,870百万円

営業取引以外の取引高 610百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末日における自己株式の数 2,757千株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払賞与否認額	268百万円
未払事業税	5百万円
退職給付費用	864百万円
棚卸資産評価損	266百万円
その他	283百万円
繰延税金資産小計	1,688百万円
評価性引当額	△616百万円
繰延税金資産合計	1,072百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	536百万円
固定資産圧縮積立金	27百万円
繰延税金負債合計	563百万円
繰延税金資産の純額	508百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(関連当事者との取引)

子会社等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	フィリピン スービック	PHP 964,290千	電気機械器具製造	100%	—	当社製品の製造	営業取引/部材の購入	14,483,704	買掛金	1,043
子会社	SANYO DENKI AMERICA, INC.	アメリカ カリフォルニア州	US\$ 2,000千	電気機械器具販売	100%	兼任 3人	当社製品の販売および部品の仕入	営業取引/製品の販売	5,295	売掛金	1,305
子会社	山洋電気(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海	RMB 1,655千	電気機械器具販売	100%	兼任 2人	当社製品の販売	営業取引/製品の販売	2,675	売掛金	620
子会社	山洋電気(香港)有限公司	中華人民共和国 香港	HKD 7,800千	電気機械器具販売	100%	兼任 2人	当社製品の販売	営業取引/製品の販売	2,562	売掛金	732

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様です。
3. SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. における債務保証は金融機関からの借入につき、債務保証を行ったものです。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 629円87銭

1株当たり当期純利益 36円60銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は以下のとおりです。

当期純利益 2,272百万円

普通株主に帰属しない金額 該当事項なし

普通株式に係る当期純利益 2,272百万円

期中平均株式数 62,107,090株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。